

# 第5回建設業経理士検定試験

## 1級原価計算試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 建設業において事前に原価を計算するいくつかの意義について述べなさい。

問2 複数の車両によって工事用資材の運搬をしている場合、この費用をどのように個別の工事原価に算入すべきか。その手法について説明しなさい。

〔第2問〕 次の文章は、一般的な原価計算の理論及び建設業法施行規則に定める工事原価に関する規定に照らして適切か否かを判定しなさい。適切である場合は「A」、不適切である場合は「B」を解答欄に記入しなさい。(10点)

1. 現場出張所で発生する経費のうち、工事に関する費用は、適切な配賦基準を選定して関係した工事に配賦する。
2. 原価計算制度上の原価とは、経営における一定の給付に関係させて把握された財貨の消費を貨幣価値的に表したものである。
3. 施工の過程において作業屑が発生することがある。そのような場合には、その売却見込価額を推定して、当該工事原価から控除すべきである。
4. 個別工事原価の迅速な確定のために、資材の消費単価、労務の賃率について予定価格を使用している。このような方法を活用する場合、これを実際原価計算とは呼ばない。
5. 工種・工程別等の工事の完成を約する外注契約の対価は、そのすべてを完成工事原価報告書の外注費に計上しなければならない。

〔第3問〕 長崎建設株式会社では、施工部門の補助部門として運搬部門と機械部門を独立したセンターとして保有している。運搬部門と機械部門の補助部門間においてもサービスの授受があるので、相互配賦法の連立方程式法を用いて補助部門費の配賦を実施している。

下記の<資料>によって、次の問に解答しなさい。なお、問2と問3の計算過程で端数が生じた場合は、補助部門の配賦すべき金額の計算及び各工事の配賦金額の計算結果の段階で円未満を四捨五入すること。(14点)

問1 運搬部門を「X」、機械部門を「Y」として、補助部門費の配賦に必要な連立方程式を解答欄の所定の欄に記入して完成しなさい。

問2 この相互配賦法による計算をした場合、補助部門からA工事に配賦される金額の合計はいくらか。

問3 連立方程式法の計算過程で、運搬部門から機械部門へのサービス提供の金額はいくらか。

<資料>

1. 補助部門費配賦前の部門費

運搬部門費 ￥258,000      機械部門費 ￥345,000

2. 各補助部門のサービス提供の割合

(単位：%)

	A工事	B工事	C工事	運搬部門	機械部門
運搬部門	30	20	40	—	10
機械部門	30	25	30	15	—

〔第4問〕 霞ヶ関建設工業株式会社の平成X9年3月の原価の発生状況は、次ページの<資料>のとおりである。これに基づき、次の設問に答えなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(16点)

問1 当月の未払賃金残高を計算しなさい。

問2 当月の賃率差異を計算しなさい。なお、有利差異(A)か不利差異(B)かを明示すること。

問3 当月の完成工事原価を計算しなさい。なお、工事収益は工事完成基準によって計上しており、賃率差異は完成工事原価に賦課している。

問4 当月の未成工事支出金残高を計算しなさい。

<資料>

(1) 月初勘定残高

(単位:円)

未成工事支出金	4,008,310
内訳 203工事	2,238,010
207工事	1,770,300
未払賃金	527,440

(2) 当月原価データ

① 原価台帳より (材料費、外注費及び経費の発生額)

(単位:円)

当月完成工事	203工事	2,392,750
当月完成工事	207工事	3,422,500
当月未成工事	301工事	1,324,710

② 給与計算表より (計算期間:2月21日~3月20日)

(単位:円)

当月総支給額	2,094,820
--------	-----------

③ 作業日報より (集計期間:3月1日~31日)

(単位:時間)

		1日~20日	21日~31日	合計
工事直接作業時間	203工事	234	86	320
	207工事	159	56	215
	301工事	340	145	485
	小計	733	287	1,020
工事共通作業時間	—	177	78	255
合計		910	365	1,275

④ 工事間接費は直接作業時間を配賦基準として各工事に配賦する。

⑤ 予定平均賃率 (諸手当を含む) は@¥1,520である。

〔第5問〕 下記の<資料>は、岩手建設工業株式会社(当会計期間:平成X8年4月1日~平成X9年3月31日)における平成X9年1月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(40点)

問1 当月に完成した502工事、503工事、504工事の工事原価を合算して、建設業法施行規則に定める「完成工事原価報告書」を作成しなさい。なお、工事収益の認識基準としては工事完成基準が採用されている。

問2 当月末において、未成工事支出金として繰り越される金額を計算しなさい。

問3 次の事項について当月の原価差異勘定残高を計算し、その差異が借方残高「A」か貸方残高「B」かを記号で解答しなさい。なお、月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。

① 材料購入価格差異      ② 労務費賃率差異      ③ 重機械部門費予算差異      ④ 重機械部門費操業度差異

<資料>

1. 当月の受注工事の状況

工事番号	工事開始	工事竣工
502	前月以前	当 月
503	前月以前	当 月
504	当 月	当 月
505	当 月	月末現在未成

2. 月初未成工事原価の内訳

(単位:円)

工事番号	材料費	労務費	外注費(労務外注費)	経 費(人件費)	合 計
502	205,310	112,570	185,500 (121,400)	89,730 (54,810)	593,110
503	89,730	37,660	74,300 (48,060)	31,460 (25,500)	233,150
計	295,040	150,230	259,800 (169,460)	121,190 (80,310)	826,260

3. 材料費に関する資料

(1) A材料は、受注した工事用の引当材料であり、当月の工事別購入・消費量は次のとおりである。

(単位:kg)

工事番号	502	503	504	505	合計
購入・消費量	21	62	58	39	180

工事原価計算においては予定単価 (@ ¥4,250) を使用している。材料購入価格差異は月次では繰越処理をしており、前月からの繰越額は ¥8,496 (貸方残高) であった。

当月の引当材料の購入金額は ¥770,241 であった。

(2) B材料は、仮設工事に係る資材でその処理についてはすくい出し方式を採用している。各工事別の関係資料は次のとおりである。

(単位:円)

工事番号	502	503	504	505
購入金額	(前月以前購入)	57,180	104,500	88,750
評価金額	15,890	0	35,760	(仮設工事未了)

注. 評価金額とは、仮設工事終了時点における仮設資材の資産価値である。

4. 労務費に関する資料

当社では、専門工事であるC工事について月給制の従業員を雇用している。当月の工事別従事時間は次のとおりである。

(単位:時間)

工事番号	502	503	504	505	合計
従事時間	14	42	39	24	119
うち残業時間	3	4	8	2	17

工事原価計算においては、予定賃率 (@ ¥3,500) を設定して実際の工事従事時間に応じて原価算入している。なお、残業時間についてはこれを工事別に把握して、経常賃率の20%増の賃金を加算している。

当月の労務費 (賃金手当) の実際発生額は ¥431,660 であった。また、前月から繰り越した賃率差異は、 ¥5,970 (借方残高) であった。

5. 外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械工事を含むもの(一般外注)と労務提供を主体とするもの(労務外注)とがある。当月の工事別の実際発生額は次のとおりである。

(単位:円)

工事番号	502	503	504	505	合計
一般外注	40,850	64,210	142,790	95,310	343,160
労務外注	24,350	100,450	148,630	77,510	350,940

注. 労務外注費は、完成工事原価報告書においては、労務費に含めて記載することとしている。

6. 経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳

(単位:円)

工事番号	502	503	504	505	合計
動力用水光熱費	2,480	18,730	34,210	14,260	69,680
従業員給料手当	12,340	25,080	36,450	21,960	95,830
法定福利費	1,140	6,890	10,540	7,640	26,210
福利厚生費	9,820	14,760	24,620	17,210	66,410
事務用品費他	3,560	3,450	37,640	14,860	59,510
計	29,340	68,910	143,460	75,930	317,640

注. 経費に含まれる人件費の計算において、退職金あるいは退職給付引当金繰入額は考慮しない。

(2) 重機械部門費の賦課

C工事労務作業に使用される重機械については、次の予定配賦率 (変動予算方式) によって工事原価へ賦課している。

ア. 当会計期間において使用されている変動予算

基準操業時間 (年間)	1,440 時間
変動費率 (1時間あたり)	¥480
固定費 (年額)	¥1,152,000

注. 月間の固定費許容予算額は、年額の1/12とする。

イ. 当月の重機械部門費の実際発生額は ¥150,080 であった。

ウ. 重機械部門費の中に人件費に属するものはない。

エ. 前月から繰り越した配賦差異はない。